

沖縄振興公共投資交付金に係る 予算減額の主な影響事例

令和 5 年 8 月



沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (道路防災保全事業:沖縄県全域)

事業分野：道路

【事業概要】

- 事業名
 - ・道路防災保全事業
- 地区名
 - ・沖縄県全域
(県管理道路箇所)
- 事業概要
 - ・総事業費：68,874,899千円
(うち国費：61,987,409千円)
 - ・事業主体：沖縄県
 - ・事業期間：平成 24年度
～終期末定
 - ・整備内容：橋梁補修
災害防除
道路補修



H27年度以降の予算減額の影響

ハード交付金を活用し、老朽化した橋梁の補修・耐震化及び道路構造物や舗装等の補修を令和3年度までに完了予定としていたところ、予算の減額の影響を受け、事業進捗に影響が生じることが懸念される。

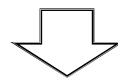
事業進捗の影響	計画当初 (H24)	現況 (R5時点)
完成予定年度	R3	終期末定

橋梁等老朽化対策の遅れ

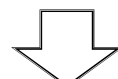
橋梁等の老朽化対策
(補修・耐震化)の遅れ



老朽化の進展
及び
大規模地震発生



通行止めや落橋の恐れ



緊急輸送道路の通行止め
など県民への影響が懸念

具体的な県民生活等への影響

主桁の損傷状況



補修・補強が
進まない

補修後
の状況

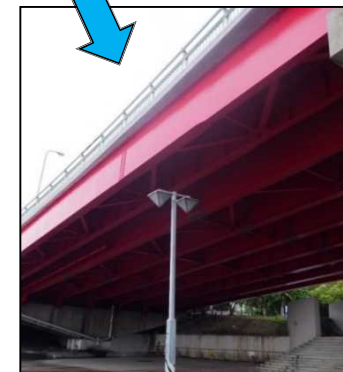


通行止事例(他県)

通行止めや落橋の恐れ



落橋事例(他県)



補修事例(識名大橋)

沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (道路事業(市町村道改良):沖縄県全域)

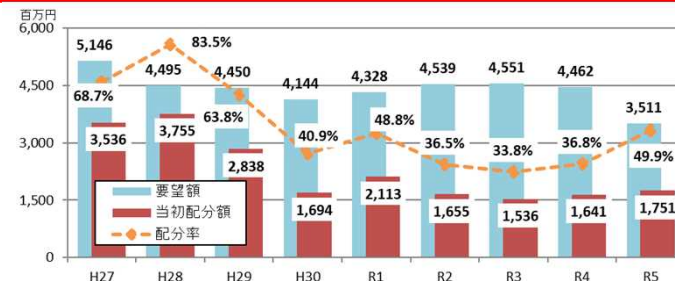
事業分野：道路

【事業概要】

- 事業名
 - ・道路事業(市町村道改良)
- 地区名
 - ・沖縄県全域
- 事業概要
 - ・総事業費：80,974,861千円
(うち国費：64,779,889千円)
 - ・事業主体：市町村
 - ・事業期間：平成24年度
～終期末定
 - ・整備内容：交通の円滑化、
住生活の安定の
確保及び向上を
図ること等を目的
とした道路整備

H27年度以降の予算減額の影響

地域交通の安全性、利便性の向上が図れる道路改良工事が予算減額の影響を受け、事業進捗に影響が生じることが懸念される。(9年間で19,108百万円の投資効果に影響が出ている。)



道路交通網整備の長期化

○事業の遅れにより、道路交通網の整備が長期化

※道路予定地周辺の土地利用制限の長期化、他事業(区画整理事業等)への影響及び地域住民の生活基盤に支障が生じることが懸念される

【暫定供用開始事例：豊見城市】



予算確保が十分でないため、やむを得ず車道部未改良のまま供用開始を行っている状況。

具体的な県民生活等への影響

沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (道路事業(道路・街路))

事業分野：道路

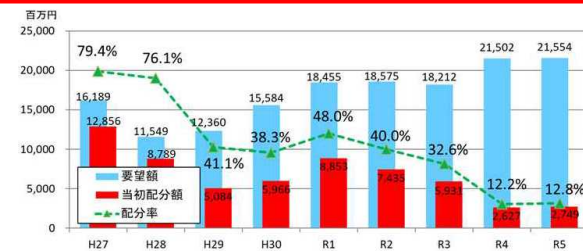
【事業概要】

- 事業名
 - ・道路事業(道路)
- 事業概要
 - ・総事業費：109,688,036千円
(うち国費：98,719,229千円)
 - ・事業主体：沖縄県
 - ・事業期間：令和4年度～令和13年度
 - ・整備内容：国道(指定区間外)及び県道の整備

- 事業名
 - ・道路事業(街路)
- 事業概要
 - ・総事業費：120,127,279千円
(うち国費：108,114,542千円)
 - ・事業主体：沖縄県
 - ・事業期間：令和4年度～令和12年度
 - ・整備内容：都市部において、渋滞緩和や地域間の連携を図ること等を目的とした街路整備

予算減額の影響

予算減額の影響を受け、設計や工事等を後ろ倒しにせざるを得ない状況が続いており、事業の進捗に影響が生じている。



①県民の安定的な経済活動への影響

○用地等の補償対応遅れに伴う事業進捗の遅延・長期化のリスク

※用地取得時期の予測が困難となり、特に、都市計画道路においては道路予定地の土地利用に制限がかかる。また、整備が進捗しないことで電柱倒壊による道路閉塞リスクや冠水等災害リスクが長期化するなどの影響が生じる。



豊見城市 高安(都市計画道)
土地利用制限の長期化など



沖縄県宮古島市の事例
道路閉塞リスクの長期化など



H29.4大浜公民館前
冠水リスクの長期化など

②交通状況改善の遅れ

○用地等の補償対応遅れに伴う事業進捗の遅延・長期化のリスク

●道路延長

本県は、陸上交通のほとんどを道路に依存していることから、道路整備が県民生活や産業活動に与える影響は極めて大きく、重点的に整備を推進しています。しかし人口、自動車台数当たりの道路延長は全国平均の約5～6割程度と低く、増加する交通需要や高速性、快適性等高度化、多様化する利用者のニーズに対応するには、なお一層の体系的な整備とその質的向上が必要です。



注) 高速自動車国道を含む全道路延長

資料：道路統計年報(2021年版)

※沖縄県が抱える交通状況の改善が進まず、諸課題の慢性化の恐れ。

具体的な県民生活等への影響

沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (沖縄振興公共投資交付金(道路):石垣空港線)

事業分野：道路

【事業概要】

- 事業名
 - ・沖縄振興公共投資交付金(道路)
- 路線名
 - ・一般県道石垣空港線
- 事業概要
 - ・総事業費：19,141,000千円
(うち国費：17,226,900千円)
 - ・事業主体：沖縄県
 - ・事業期間：平成21年度～令和9年度
 - ・整備内容：県道の新設
 - ・事業規模：L=3.0km、W=28.0m(4車線)
L=0.5km、W=19.75m(3車線)
L=1.6km、W=11.5m(2車線)
L=3.8km、W=9.0m(2車線)
 - ・一般県道石垣空港線は、平成25年3月に開港した石垣空港と国道390号平交差点を結ぶ路線であり、石垣空港と市街地・石垣港等が直結される重要な路線である。
 - ・当該道路の整備により既存道路の混雑や事故の低減が図られるとともに、八重山圏域における物流及び交流の活性化に寄与するものである。

H27年度以降の予算減額の影響

・用地について約96%がこれまでに取得済みであるが、工事着手できていない区間が多数存在する。



① 新石垣空港～市街地等の移動時間が短縮されない

新石垣空港と市街地等とを結ぶ重要な路線が供用ができない。

新石垣空港から市街地・石垣港等への時間短縮効果(約39分→約23分)を長期間、住民や観光客が享受できない。



② 国道390号の代替路が無い状態が長期化する

現道として利用される国道390号は大雨時に道路冠水が発生。

石垣空港線が利用できず国道390号の代替路が無い状態が長期化する。



③ 大規模災害時に、緊急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保できない

電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の道路において、無電柱化が進められない。

大規模災害時に、電柱倒壊による道路が閉塞するなど緊急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保できない。



具体的な県民生活等への影響

沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (沖縄振興公共投資交付金事業費(街路): 県道24号線バイパス)

事業分野：道路

【事業概要】

○事業名
・沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)

○路線名
・都市計画道路 県道24号線バイパス

○事業概要

- ・総事業費：15,900,000千円
(うち国費：14,310,000千円)
- ・事業主体：沖縄県
- ・事業期間：平成15年度～令和7年度
- ・整備内容：都市計画道路のバイパス整備
- ・事業規模：L=1.7km
W=32m(4車線)

・都市計画道路 県道24号線バイパスは、沖縄市から北谷町中心部を東西に横断し国道58号へ至る幹線街路である。現道は起伏が激しい地形部を蛇行し、幅員も狭小で歩車道区分が明確でない部分が多く交通量も多いため危険であり、早急な整備が必要である。当路線の整備により、安全で快適な歩行者空間、ゆとりある都市空間を形成し、地域の活性化を図るものである。

H27年度以降の予算減額の影響

・取得予定地の買い取り要望があるにも関わらず、十分に応じられていない状況である。今後、事業の進捗に影響が生じることが懸念される。

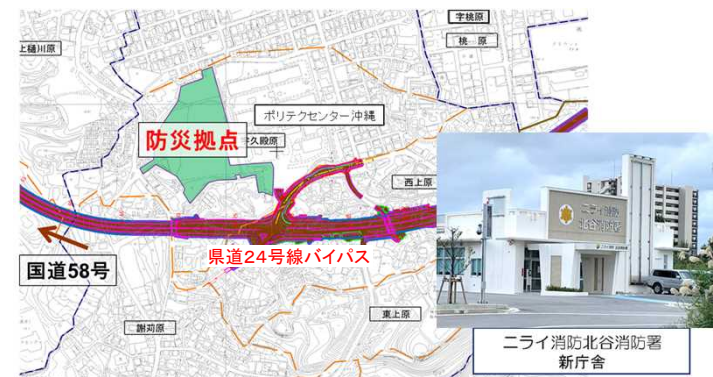
県道24号線バイパス 予算推移



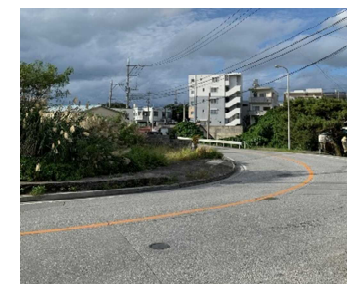
具体的な県民生活等への影響

○街路事業箇所のお多くは、学校が近隣にあることや交通量及び交通事故発生状況から交通安全指定道路となっており、その中には通学路も多く存在しており、狭小な歩道の整備などや交通渋滞の緩和を早急に行う必要がある。

○また、当該路線は北谷町の防災拠点隣接しており、災害対応時の主要なアクセス道路としての役割も重要なものとなっている。



歩車道区分が明確でない



線形・起伏が激しい

沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (沖縄振興公共投資交付金事業費(街路):龍潭線)

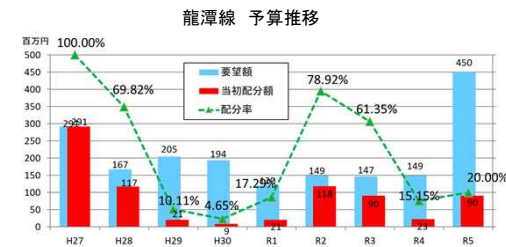
事業分野：道路

【事業概要】

- 事業名
 - ・沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)
- 路線名
 - ・都市計画道路 龍潭線
- 事業概要
 - ・総事業費：11,237,000千円
(うち国費：10,113,300千円)
 - ・事業主体：沖縄県
 - ・事業期間：平成11年度～令和8年度
 - ・整備内容：都市計画道路の車線拡幅
 - ・事業規模：L=1.2km W=16m(2車線)
 - ・都市計画道路 龍潭線は、那覇市中心部から主要観光地である首里城公園への交通アクセスの要所となっており、今後予定されている首里城正殿の復元(R8)に合わせた事業進捗が求められる。

H27年度以降の予算減額の影響

・事業に必要な予算が十分に確保できず工事進捗が遅れているため今後、首里城復興後の経済活動等に影響が生じることが懸念される。

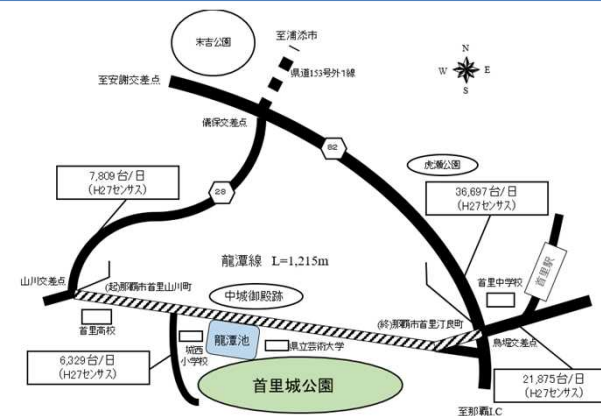


具体的な県民生活等への影響

○電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施する。

○電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぎ、大規模災害時の被害の軽減を図るとともに、緊急救命・復旧活動に必要な交通機能を確保する。

○龍潭線は、市により都市計画形成地域に指定されており、景観に配慮した整備を進めている。そのため、首里城復興に合わせた整備を行い、快適な歩行者空間の確保と交通渋滞の緩和を図る。



沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (沖縄振興公共投資交付金事業費(街路):豊見城中央線(高安工区))

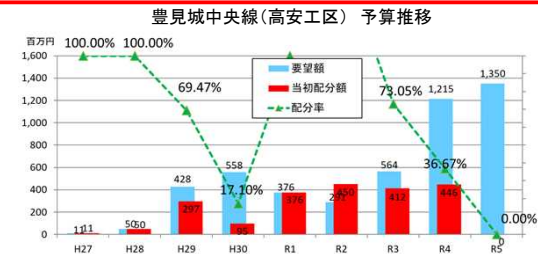
事業分野：道路

【事業概要】

- 事業名
 - ・沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)
- 路線名
 - ・都市計画道路 豊見城中央線(高安工区)
- 事業概要
 - ・総事業費：5,493,325千円
(うち国費：4,943,992千円)
 - ・事業主体：沖縄県
 - ・事業期間：平成24年度～令和8年度
 - ・整備内容：都市計画道路の4車線拡幅
 - ・事業規模：L=0.7km W=30m(4車線)
 - ・都市計画道路 豊見城中央線は、豊見城市中心部と那覇市を連結し豊見城市の骨格を形成する幹線街路である。
 - ・現道は幅員が狭く、また豊見城市を含め南部圏域から那覇都心部への流入路線となっており、交通が集中し交通渋滞が慢性化している状況である。
そのため、道路を拡幅改良し慢性化している交通渋滞の緩和と安全で快適な歩行者空間の形成を図るものである。

H27年度以降の予算減額の影響

・取得予定地の買い取り要望があるにも関わらず、十分に応じられていない状況である。今後、事業の進捗に影響が生じることが懸念される。



具体的な県民生活等への影響

○電柱倒壊による道路閉塞のリスクがある市街地等の緊急輸送道路において、道路閉塞等の被害を防止する無電柱化を実施する。

○電柱倒壊による道路閉塞を未然に防ぎ、大規模災害時の被害の軽減を図るとともに、緊急救命・復旧活動に必要な交通機能を確認する。

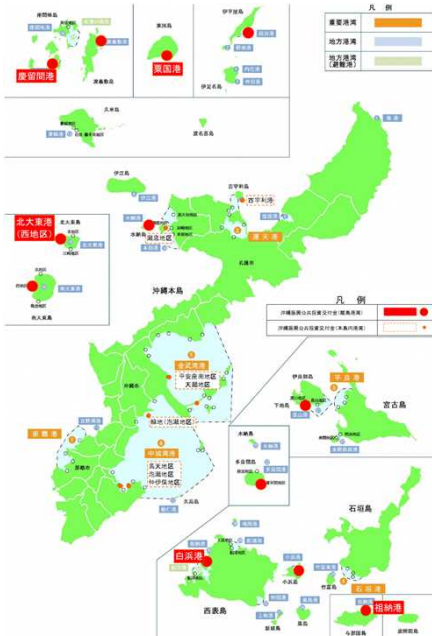


沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (港湾改修事業(沖縄県): 沖縄県全域離島港湾)

事業分野: 港湾

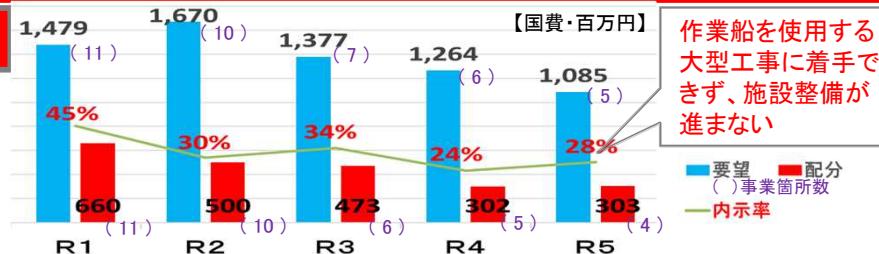
【事業概要】

- 事業名
 - ・港湾改修事業
- 地区名
 - ・沖縄県全域 (離島港湾)
- 事業概要
 - ・総事業費: 9,960百万円 (うち国費: 8,964百万円)
 - ・事業主体: 沖縄県
 - ・事業期間: 平成24年度～令和8年度
 - ・整備内容: 離島間の連絡船や小型船を対象とした港湾施設等



予算減額の影響

施設の完成及び供用開始に遅延が生じ、事業効果発現が遅れている。



【離島港湾事例・粟国港】



港内静穏度が悪く、停泊中のフェリーの動揺による荷役障害、海上時化以外(港内のうねり)でのフェリー欠航、繰上出航等が年間20日程度ある。

具体的な県民生活等への影響

令和4年度沖縄振興拡大会議、粟国村議会より
粟国港早期整備要望

(停泊中のフェリーが揺れ、ロープが切れてしまった。港内のうねりが大きいと、着岸、荷役ができない)

○事業目的「港内静穏度の改善」

予算減額で目的が達成できない

海上輸送・移動時間コスト縮減が図れない

※欠航時の貨物の待ち時間や乗客のフェリーの待ち時間が改善されない、など ※粟国港の事例

5年間で約2億円の損失

その他の効果も発現されない

- ・生活物資の安定供給による、島の生活環境が改善しない
- ・訪問観光客の安心等により、観光振興への貢献がない
- ・フェリー、作業船や漁船、ダイビングボート等の安全乗降、荷役などができない

沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (港湾改修事業等：中城湾港(泡瀬地区))

事業分野：港湾

【事業概要】

○事業名

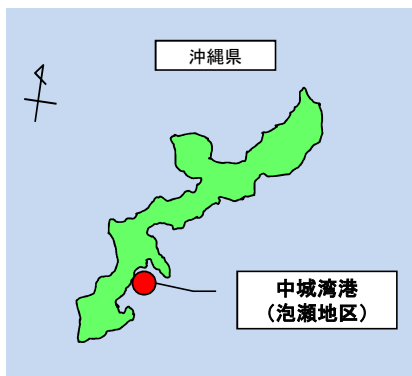
- ・港湾改修事業
- ・緑地等施設整備事業

○地区名

- ・中城湾港(泡瀬地区)

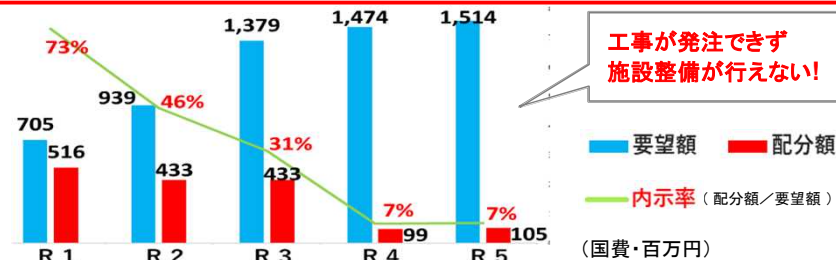
○事業概要

- ・総事業費：21,845 百万円
(うち国費：13,151 百万円)
- ・事業主体：沖縄県
- ・事業期間：平成13年度～令和13年度
- ・整備目的：沖縄本島中部東海岸地域の活性化を図るため、国・県・沖縄市が協力して取り組んでいる事業で、スポーツを中心とした商業や宿泊、海洋レジャーなどを展開するスポーツコンベンション拠点の形成を図るものである。



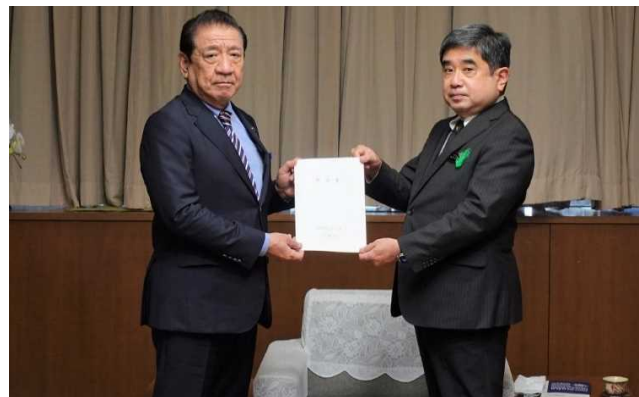
予算減額の影響

施設の完成及び供用開始に遅延が生じ、事業効果発現が遅れている。



地域振興に係る影響

【沖縄市長からの県事業の推進に関する要請(令和5年2月14日)】



具体的な県民生活等への影響



事業目的

- スポーツコンベンション拠点の形成
- 人々の交流や新たな雇用等による地域活性化



- 事業の進捗遅れ
- 埋立完成遅れ(R7年 ⇒ R11年)
⇒ 事業効果の発現が遅れる

【開発が稼働した場合】
沖縄市内への経済効果(波及効果)
※沖縄市算出

約3,000人の雇用の創出
(沖縄市の就業人口(H28年度推計)の約6%に相当)

沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (総合流域防災事業:河川改修(沖縄県管内))

事業分野：治水

【事業概要】

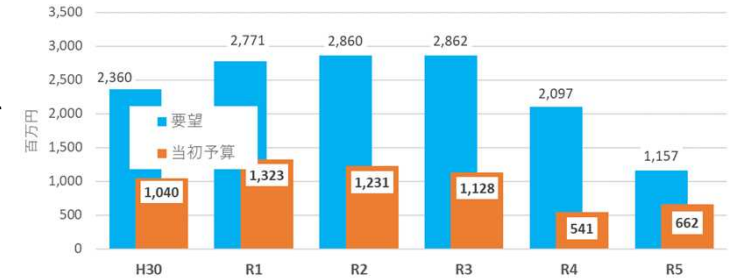
- 事業名
 - ・総合流域防災事業
- 地区名
 - ・河川改修
(沖縄県管内)
- 事業概要
 - ・総事業費：21,836,000千円
(うち国費：19,652,400千円)
 - ・事業主体：沖縄県
 - ・事業期間：平成24年度
～令和15年度
 - ・整備内容：河川改修により
早期に浸水被害の
軽減を図る。

位置図
沖縄本島内



予算減額の影響

ハード交付金を活用し、河川改修事業を予定していたところ、予算の減額の影響を受け、工事や設計を先送りせざるを得ないため、事業進捗の遅れが生じている。



河川改修整備の遅れ

○大雨時に河川が氾濫しないように河川幅を大きくするための河川改修事業の進捗が遅れる。

○大雨時に河川が氾濫してしまい、浸水被害が発生する恐れが生じる。

具体的な県民生活等への影響



沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (総合流域防災事業:河川改修(報得川))

事業分野:治水

【事業概要】

- 事業名
総合流域防災事業
- 地区名
河川改修(報得川)
- 事業概要
報得川河川改修事業
総事業費:2,020,000千円
(うち国費:1,818,000千円)

事業期間:平成26年度
～令和15年度

R5年度:90,000千円
(うち国費:81,000千円)
護岸工、詳細設計等一式

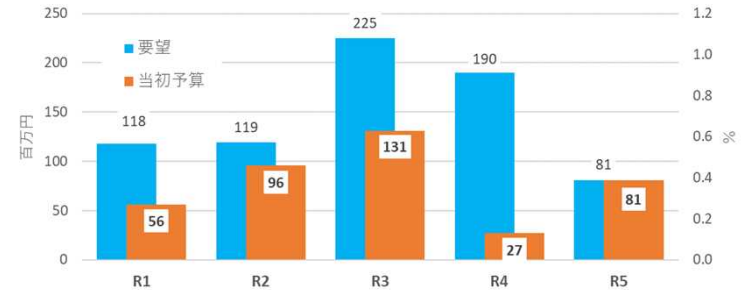
R4年度:30,000千円
(うち国費:27,000千円)
用地補償一式

整備内容:河川改修により早期に浸水被害の軽減を図る。

- 浸水被害の状況
平成11年、19年、23年、令和元年、2年、3年、4年に台風や豪雨時に浸水被害が発生。

予算減額の影響

ハード交付金を活用し、河川改修事業を予定していたところ、予算の減額の影響を受け、工事や設計を先送りせざるを得ないため、事業進捗の遅れが生じている。



河川改修整備の遅れ

- 大雨時に河川が氾濫しないように河川幅を大きくするための河川改修事業の進捗が遅れる。

- 大雨時に河川が氾濫してしまい、浸水被害が発生する恐れが生じる。

具体的な県民生活等への影響



沖縄振興公共投資交付金に係る予算減額の影響事例 (海岸堤防等老朽化対策緊急事業、港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業)

事業分野：海岸

【事業概要】

○事業名

- ・海岸堤防等老朽化対策緊急事業
- ・港湾海岸堤防等老朽化対策緊急事業

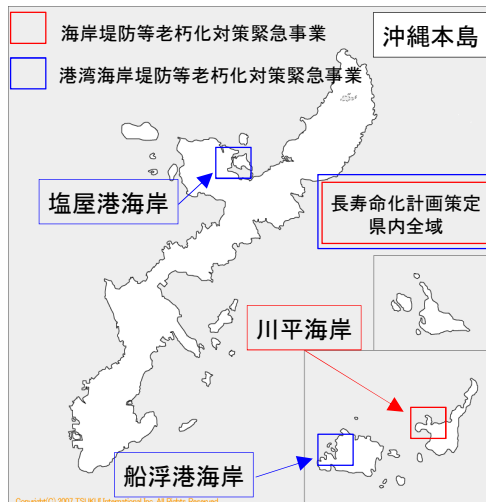
○地区名

- ・川平海岸 他4箇所

○事業概要

- ・総事業費：700,834千円
(うち国費：630,751千円)
- ・事業主体：沖縄県
- ・事業期間：令和2年度
～令和8年度
- ・整備内容：護岸(改良)

※事業概要(総事業費、事業期間等)は、海岸堤防等老朽化対策緊急事業及び港湾海岸等老朽化対策緊急事業を併せたものである。



予算減額の影響

ハード交付金を活用し、老朽化した護岸の改修を予定していたが、予算の減額の影響を受け、事業計画に遅延が発生。完了年度が2年遅れることで、約2.5億円の効果発現に影響が出る。

事業進捗の影響	計画当初	現況 (R5時点)
事業期間	5年	7年
完成予定年度	R6	R8

※R4末の進捗率：15.1%

浸水被害の拡大の危険性

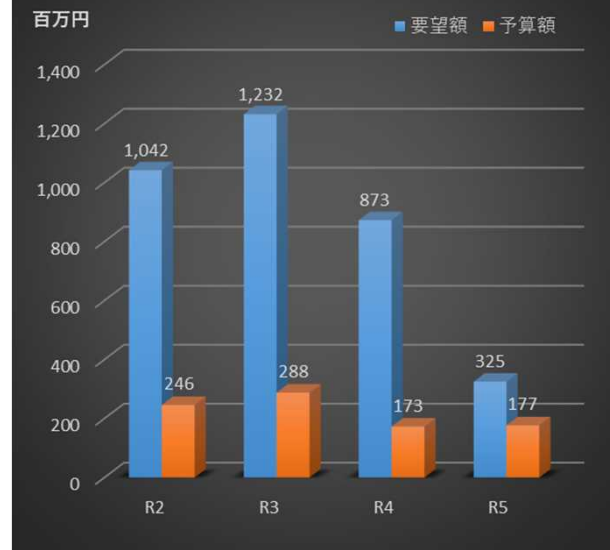
老朽化の進行により護岸崩壊の危険性があり、背後地(真珠養殖場、住宅)に大規模な浸水被害が発生する恐れがある。

予算減額により事業の遅れが生じている!



※石垣市川平の事例

海岸予算の推移 (国庫ベース)



具体的な県民生活等への影響